

## 平成 30 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 8 月 15 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー  
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田正巳  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 若山尚文 (TEL) 011-271-4761  
 中間発行情報提出予定日 平成 30 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 30 年 12 月期中間期の連結業績 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期中間期	192	26.0	△17	—	△18	—	△19	—
29 年 12 月期中間期	152	6.2	8	167.6	7	327.9	6	386.6

(注) 包括利益 30 年 12 月期中間期 △19 百万円 (ー) 29 年 12 月期中間期 6 百万円 (386.6%)

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 12 月期中間期	△26.69	△24.89
29 年 12 月期中間期	8.61	8.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 12 月期中間期	271	66	24.4	91.95
29 年 12 月期	240	85	35.6	118.64

(参考) 自己資本 30 年 12 月期中間期 66 百万円 29 年 12 月期 85 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 12 月期	0.00	—	—
30 年 12 月期 (予想)	—	0.00	0.00

### 3. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	462	37.8	42	148.1	38	122.5	33	119.0	45.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期中間期	722,600株	29年12月期	722,600株
②期末自己株式数	一株	29年12月期	一株
③期中平均株式数(中間期)	722,600株	29年12月期中間期	722,600株

※この決算短信は、中間監査手続きの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の継続的な金融緩和等により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方で、新興国の経済の減速に伴う世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、2016年度における国内市場全体の規模は対前年度比38.5%増の1兆4,003億円となり市場が大きく成長いたしました。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2021年度までの年平均成長率は20.6%と推測されております。2018年度は2兆1,289億円と2兆円を超え、2020年度には3兆2,063億円と3兆円を超え、2021年度には2016年度比2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（「2016年度の国内クラウド市場は4割増の1.4兆円」株式会社MM総研2017年12月27日公表による。）。

このような状況の下、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレット POS レジシステム及び勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業及びその他事業として労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は192,311千円（前年同期比26.0%増）、営業損失は17,057千円（前年同期は営業利益8,514千円）、経常損失は18,908千円（前年同期は経常利益7,097千円）、親会社株主に帰属する中間純損失19,288千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6,223千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (SaaS型店舗管理システム事業)

当社グループにおける SaaS 型店舗管理システム事業は平成15年8月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗の POS レジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報データを当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開いたします。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決裁を含めた22種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当中間連結会計期間の SaaS 型店舗管理システム事業の売上は112,744千円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は32,706千円（同34.0%減）となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業及び FC 本部立ち上げ支援事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業店舗への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は79,567千円（同386.7%増）、セグメント損失は18,718千円（前年同期は11,908千円の損失）の損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し 31,105 千円増加し 271,875 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し 28,324 千円増加し 157,119 千円となりました。

主な要因は、売掛金が 15,193 千円、現金及び預金が 10,660 千円、仕掛品が 1,625 千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し 2,780 千円増加し 114,756 千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 9,743 千円、長期前払費用が 4,171 千円増加しましたが、ソフトウェアが 11,470 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比し 50,393 千円増加し 205,433 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し 112,343 千円減少し 35,438 千円となりました。

主な要因は、買掛金が 46,939 千円、短期借入金が 57,476 千円及び1年内返済予定の長期借入金が 3,926 千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し 162,737 千円増加し 169,995 千円となりました。

これは、長期借入金が 62,737 千円増加し、社債 100,000 千円を発行したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比し 19,288 千円減少し 66,442 千円となりました。

これは、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失により利益剰余金が 19,288 千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し10,660千円増加し、31,521千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は73,470千円となりました。これは主として、売上債権の増加が 15,193千円、仕入債務の減少が46,939千円、税金等調整前中間純損失18,908千円により資金が流出したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,494千円となりました。これは、短期貸付金の回収による942千円の収入があった一方、無形固定資産の取得による支出15,848千円、有形固定資産の取得による支出382千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 99,625 千円となりました。これは、短期借入金の減少 57,476 千円があった一方、長期借入金による収入 58,811 千円、社債の発行による収入 98,290 千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年12月期における通期連結業績予想につきましては、平成30年2月28日に公表した「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の平成30年12月期の通期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,860	31,521
売掛金	104,240	119,434
仕掛品	322	1,947
その他	8,772	8,668
貸倒引当金	△5,401	△4,453
流動資産合計	128,794	157,119
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	815	815
減価償却累計額	△306	△325
建物附属設備(純額)	509	490
工具、器具及び備品	5,277	5,659
減価償却累計額	△4,928	△5,061
工具、器具及び備品(純額)	349	597
有形固定資産合計	858	1,088
無形固定資産		
ソフトウェア	87,003	75,533
ソフトウェア仮勘定	13,646	23,390
のれん	183	83
その他	46	46
無形固定資産合計	100,880	99,053
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,100
敷金及び保証金	5,173	5,278
その他	180	4,352
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	10,237	14,614
固定資産合計	111,976	114,756
資産合計	240,770	271,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,149	6,209
短期借入金	57,476	—
1年内返済予定の長期借入金	11,930	8,004
未払金	8,389	8,375
未払法人税等	2,487	1,263
その他	14,349	11,586
流動負債合計	147,782	35,438
固定負債		
長期借入金	7,258	69,995
社債	—	100,000
固定負債合計	7,258	169,995
負債合計	155,040	205,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	165,940	165,940
資本剰余金	80,240	80,240
利益剰余金	△160,449	△179,737
株主資本合計	85,730	66,442
純資産合計	85,730	66,442
負債純資産合計	240,770	271,875



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	152,652	192,311
売上原価	82,788	139,982
売上総利益	69,864	52,329
販売費及び一般管理費	61,349	69,386
営業利益又は営業損失(△)	8,514	△17,057
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取家賃	116	401
貸倒引当金戻入益	—	942
その他	93	455
営業外収益合計	209	1,799
営業外費用		
支払利息	1,620	1,765
社債発行費	—	1,709
その他	6	174
営業外費用合計	1,626	3,649
経常利益又は経常損失(△)	7,097	△18,908
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	7,097	△18,908
法人税、住民税及び事業税	874	380
法人税等合計	874	380
中間純利益又は中間純損失(△)	6,223	△19,288
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	6,223	△19,288

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	6,223	△19,288
中間包括利益	6,223	△19,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,223	△19,288

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△175,535	70,644
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,223	6,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	—	6,223	6,223
当中間期末残高	165,940	80,240	△169,311	76,868

	純資産合計
当期首残高	70,644
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—
当中間期変動額合計	6,223
当中間期末残高	76,868

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△160,449	85,730
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△19,288	△19,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	△19,288	△19,288
当中間期末残高	165,940	80,240	△179,737	66,442

	純資産合計
当期首残高	85,730
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△19,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—
当中間期変動額合計	△19,288
当中間期末残高	66,442

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	7,097	△18,908
減価償却費	19,157	17,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,222	△948
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,620	1,765
売上債権の増減額 (△は増加)	42,065	△15,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,712	△1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,579	△46,939
その他	△11,323	△2,313
<b>小計</b>	<b>23,528</b>	<b>△66,339</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,409	△5,855
法人税等の支払額	△1,875	△1,275
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,243</b>	<b>△73,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△382
無形固定資産の取得による支出	△15,289	△15,848
短期貸付金の回収による収入	—	942
その他	—	△205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,289</b>	<b>△15,494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,048	△57,476
長期借入による収入	△1,992	58,811
社債の発行による収入	—	98,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,040</b>	<b>99,625</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,085</b>	<b>10,660</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,408	20,860
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>28,323</b>	<b>31,521</b>

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,302	16,349	152,652	—	152,652
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	50	50	△50	—
計	136,302	16,399	152,702	△50	152,652
セグメント利益又は損失 (△)	49,535	△11,908	37,627	△29,112	8,514
セグメント資産	194,381	1,586	195,968	5,030	200,998
その他の項目					
減価償却費	18,900	146	19,047	9	19,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,289	—	15,289	—	15,289

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
- (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,744	79,567	192,311	—	192,311
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	1,400	1,400	△1,400	—
計	112,744	80,967	193,711	△1,400	192,311
セグメント利益又は損失 (△)	32,706	△18,718	13,988	△31,045	△17,057
セグメント資産	265,262	1,485	266,747	5,127	271,875
その他の項目					
減価償却費	17,499	195	17,695	32	17,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,014	216	16,231	—	16,231

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
  - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。